

◆最近2年間の事業の状況

主要な業務の指標

業務粗利益

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和1年度
資金運用収支	1,901,543	1,886,269
資金運用収益	1,943,526	1,924,012
資金調達費用	41,982	37,742
役務取引等収支	86,648	83,686
役務取引等収益	231,465	238,165
役務取引等費用	144,816	154,479
その他の業務収支	△ 66,345	98,529
その他業務収益	161,828	174,467
その他業務費用	228,174	75,938
業務粗利益	1,921,846	2,068,485
業務粗利益率	0.82	0.84

注1 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成30年度51千円、令和1年度39千円)を控除して表示しております。

注2 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:千円)

	平成30年度	令和1年度
業務純益		581,196
実質業務純益		624,225
コア業務純益		556,393
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		441,729

注1 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

注2 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

注3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

注4 「業務純益」「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和1年9月13日)による改正を受け、令和1年度分より開示することとなったため、開示初年度につき、令和1年度分のみを開示しております。

利鞘・利益率

(単位:%)

	平成30年度	令和1年度
総資産経常利益率	0.08	0.13
総資産当期純利益率	0.13	0.15
総資金利鞘	0.12	0.12
資金運用利回	0.83	0.78
資金調達原価率	0.71	0.66

注 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

	平均残高(単位:百万円)		利息(単位:千円)		利回(単位:%)	
	平成30年度	令和1年度	平成30年度	令和1年度	平成30年度	令和1年度
資金運用勘定	233,410	244,348	1,943,526	1,924,012	0.83	0.78
うち貸出金	66,135	67,877	1,057,615	1,059,616	1.59	1.56
うち預け金	115,149	122,870	154,158	154,195	0.13	0.12
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	50,884	52,041	710,936	687,329	1.39	1.32
資金調達勘定	212,910	224,207	41,982	37,742	0.01	0.01
うち預金積金	203,337	214,514	41,879	37,621	0.02	0.01
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,070	10,070	70	70	0.00	0.00

注 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年度79百万円、令和1年度85百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成30年度513百万円、令和1年度394百万円)及び利息(平成30年度0百万円、令和1年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：千円)

	平成30年度			令和1年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 59,029	60,133	1,104	90,788	△ 110,302	△ 19,514
うち貸出金	53,065	△ 75,494	△ 22,429	27,696	△ 25,695	2,001
うち預け金	△ 13,416	3,486	△ 9,930	10,045	△ 10,008	37
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	2,045	32,093	34,138	16,083	△ 39,690	△ 23,607
支払利息	△ 718	△ 907	△ 1,625	1,129	△ 5,381	△ 4,252
うち預金積金	△ 1,453	△ 170	△ 1,623	2,235	△ 6,493	△ 4,258
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	0	0

注 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和1年度
流動性預金	104,733	105,575
うち有利息預金	100,861	93,965
定期性預金	98,075	108,427
うち固定金利定期預金	94,138	104,798
うち変動金利定期預金	28	29
その他	528	510
小計	203,337	214,514
譲渡性預金	—	—
合計	203,337	214,514

注1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

注2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和1年度
定期預金	111,762	99,431
固定金利定期預金	111,727	99,403
変動金利定期預金	30	28
その他	4	0